各 位

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社本社所在地 神戸市長田区三番町五丁目5番地代表者名 取締役社長 藤 本 孝明 (コード番号 4517 大証第1部)問合せ先 取締役総務部長 北原 弘雄 (TEL: 078-575-5501)

## 企業提携に関する基本合意書締結のお知らせ

ビオフェルミン製薬株式会社(以下「当社」といいます。)は、大正製薬株式会社(以下「大正製薬」といいます。)との間で企業提携に関する基本合意書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

### 1.提携の理由

当社は、大正6年の設立以来、活性乳酸菌製剤 "ビオフェルミン"の製造販売に特化し、ビオフェルミンブランドを確固たるものに高め、人々の健康増進に積極的に寄与してきました。乳酸菌の持つセルフメディケーション(自己治療)やセルフプリベンション(自己予防)の可能性を追求し、優れた「ヒト由来の乳酸菌」の多方面への有用性を解明する中で、「腸は、健康の源」を基本理念とした新製品の開発を促進するため、研究管理棟を竣工し、製品製造専用棟との効率化・合理化、生産体制の拡充を目指しております。

一方、大正製薬は、「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命とし、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層の強固な経営基盤構築を目指しております。主力のセルフメディケーション事業(一般用医薬品及び健康関連商品事業)においては、生活者のニーズを捉えた商品開発に注力し、生活者の皆様から評価され、愛用されるブランド育成、強化に努めております。また、医薬事業(医療用医薬品及び同関連事業)においては、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、有望薬剤の導入についても積極的に検討を進め、パイプラインの充実・強化を図っております。

そのような状況の中、当社と大正製薬のそれぞれが有する高価値のブランド、研究開発・マーケティングのリソース、安全確実な品質保証の仕組みなどを相互に活用・融合することにより、両社に高度のシナジー効果をもたらすことを企図して、平成20年3月19日付で、大正製薬が当社の親会社および筆頭株主となりました。今般、かかる資本提携の目的をより具体化し、両社の更なる発展、企業価値の向上を図るため、企業提携その他の関連事項に関する基本合意を締結しました。

#### 2.提携の内容

以下の事項についての広範な企業提携関係を結びます。

- (1) 大正製薬の有する医薬品・医薬部外品等の開発ノウハウと、当社の有する乳酸菌技術・ノウハウを活用し、共同して商品開発を行い、両社の製品ラインナップの充実を図ること
- (2) 未知の分野、新用途における共同研究開発を行うこと
- (3)両社の生産技術を効果的に融合した生産性の向上、資材等の共同調達により両社の事業における生産コストを削減すること
- (4) 当社の製品および両社が共同開発する製品の事業戦略の策定
- (5) 人事交流その他経営資源の相互活用

以上の事項に関連する事項およびその詳細については今後両社協議の上、決定します。

# 3.提携の日程

平成20年7月1日 企業提携に関する基本合意書締結

### 4.提携先の概要

<b>提携光の慨安</b>			
商号	大正製薬株式会社		
事業内容	一般用医薬品、	食品、雑貨等の製造、販売及び医療用医薬品	の製造、販売
設立年月日	昭和3年5月5日		
本店所在地	東京都豊島区高田三丁目 24 番 1 号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上原 明		
資本金	29,804 百万円 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		
大株主及び持株比率	財団法人上原記念生命科学財団		13.42%
	上原昭二		11.43%
	住友化学株式会社		3.79%
	株式会社三井住友銀行		3.12%
	株式会社三菱東京UFJ銀行		3.12%
	財団法人上原近代美術館		3.12%
	/ーザントラストカンパニー(エイプイエフシー)サプアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)		2.70%
	上原明		2.23%
	鹿島建設株式会社		1.72%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		1.47%
		(平成 20 年 3 月	31 日現在)
当社との関係等	資本関係	大正製薬は、当社株式 6,659,701 株 (発行済株式総数の 54.79%)を所有しております。	
	人的関係	当社代表取締役専務 和気秀行が大正製薬株式会社顧問 的関係 を、当社社外監査役である堀田尚孝が大正製薬株式会社代 表取締役副社長を兼任しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	

## 5.今後の見通し

今回の企業提携により今期業績に与える影響は軽微であります。ただし、業績に変化が発生した場合は確定次第お知らせいたします。